

(別表 1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

1. 現状

(1) 地域の災害等リスク

萩・阿西商工会地域（旧むつみ村・旧旭村・旧川上村・旧福栄村）は萩市全体の約 57%を占め、北部は旧萩市、阿武町に、東部と南部は山口市、西部は美祢市に接している。

広範囲にわたって標高 100m～400mの中山間地域が広がり、山口市と接する南部に西鳳翔山・東鳳翔山がある。主な河川は萩市街で日本海に流れ込む阿武川とその支流（蔵目喜川・佐々並川・明木川・生雲川）、萩市大井で日本海につながる大井川である。

気象は対馬暖流の影響を受けて年間を通して温暖である。冬季は曇天が多く、北西の季節風が吹きやすい。近年は冬季の積雪は比較的少ない。夏冬の気温差や昼夜の寒暖差が大きく盆地特有の気象がみられる。

萩市企画政策課「萩市の人口」より、令和 7 年 9 月現在の当会地域の人口は 4,340 人で、むつみ地域 1,107 人、旭地域 1,289 人、川上地域 686 人、福栄地域 1,258 人である。

地形的な特性も異なることから、自然災害リスクについては、4 地域に分類して整理する。



①大雨 [浸水・土砂災害・ため池]

【過去の主な大雨被害】（萩市国土強靱化地域計画）

時期	大雨	被害状況
平成 9 年 7 月	台風 9 号	むつみ地域及び福栄地域で浸水被害 むつみ地域でため池 4 か所決壊
平成 21 年 7 月	中国・九州北部豪雨	明木川の溢水による浸水被害
平成 25 年 7 月	萩市東部集中豪雨 (山口・島根豪雨)	1 時間の降水量が 138.5 ミリを記録する豪雨 萩市全域で死者 2 名、行方不明者 1 名、負傷者 4 人 被害家屋 800 棟を超える甚大な被害

【浸水のハザード】（萩市河川洪水ハザードマップ）

蔵目喜川・明木川・阿武川・大井川の 4 つの河川流域に位置する 4 地域においては、浸水が想定されている。

川上地域の阿武川ダム下流地区及び河川の合流点付近においては、5m以上の極めて高い浸水被害が発生する可能性がある。

むつみ地域では、平成 9 年の台風 9 号や平成 25 年の萩市東部集中豪雨（山口・島根豪雨）により、蔵目喜川が氾濫して大規模な浸水被害が発生している。

商工業者へのリスクとしては、商品（製品）・建物・機械装置・工具器具備品・車両等の損害による復旧の長期化、復旧費用の高額化等が想定される。

地域	河川	地区	浸水レベル(想定最大規模)
むつみ地域	蔵目喜川流域	吉部地区・高俣地区	3.0m～5.0m の浸水
旭地域	明木川流域	明木地区	3.0m～5.0m の浸水
川上地域	阿武川・明木川流域	阿武川ダム下流域	5.0m～10.0m の浸水
福栄地域	大井川流域	紫福地区	0.5m～3.0m の浸水

【土砂災害のハザード】（山口県土砂災害警戒区域等マップ）

むつみ地域・福栄地域をはじめとして、この地域は風化した火山性土壌の阿武層群が広く分布している。土壌は地すべりが発生しやすく、土砂災害のリスクは高い。地域の集落の多くのエリアが土砂災害警戒区域に指定されている。

商工業者へのリスクとしては、幹線道路の通行止めによる物流の停滞、復旧の長期化等が想定される。

地域	土砂災害警戒区域の数			
	急傾斜地	土石流	地すべり	合計
むつみ地域	172	122	1	295
旭地域	202	186	0	388
川上地域	113	116	0	229
福栄地域	114	84	1	199

【ため池のハザード】（萩市ため池マップ（山口県ため池マップ））

農業用水源として多数のため池があるが、老朽化が進んでおり危険ため池の数は年々増加している。ため池の決壊による災害発生の可能性は高まっている。地域には山口県が指定した危険ため池はないが、当市がハザードマップを提供している防災重点ため池が19ある。

平成9年の台風9号による大雨で、むつみ地域は日雨量466mmの降雨があり、ため池の決壊（麻生ため池の堤体崩壊、江良ため池の決壊等）が発生し、大規模な浸水被害が発生した。

商工業者へのリスクとしては、商品（製品）・建物・機械装置・工具器具備品・車両等の損害による復旧の長期化、復旧費用の高額化等が想定される。

〔防災重点ため池〕

地域	ため池数	ため池名
むつみ地域	12	日向瀬、麻生、火の原、樋の口、花の木、江良、江良迫、宇立、古櫃A・B、半田中、2006紀、だけの坂
旭地域	3	小木原、角力場、角力場
川上地域	0	—
福栄地域	4	鶴巻、清水口、片山、魚山奥

②大雪（萩市地域防災計画・萩市国土強靱化地域計画）

標高の高い地域では積雪があり、冬季には道路の凍結による事故も発生する。積雪深そのものはそれほど深くならないが、平成15年2月、平成22年3月の大雪では電線の切断・短絡などを原因とする大規模停電、倒木などによる交通障害による地域の孤立などが発生している。

むつみ地域・福栄地域の主要幹線道路である県道山口福栄須佐線・県道萩篠生線は、山間部にあることから道路が狭隘で冬季の積雪時に通行不能となることがある。

商工業者へのリスクとしては、一時的ではあるが、幹線道路の通行止めによる物流の停滞、復旧の長期化等が想定される。

③地震（J-SHIS地震ハザードカルテ）

当会地域では、これまで地震被害の経験が少ないが、地震発生の間隔は予測できないことから注意は必要である。

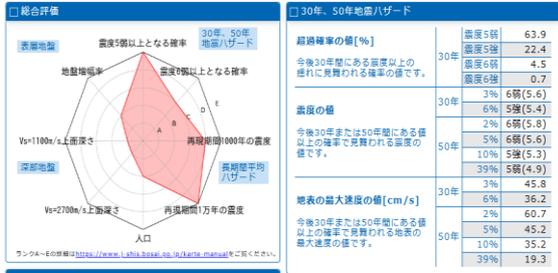
J-SHISの2024年基準地震カルテによると、災害が見込まれる震度5強以上の地震が今後30年間で発生する確率は、4地域いずれも25%以下である。

震度6以上の確率は5%未満にとどまる。

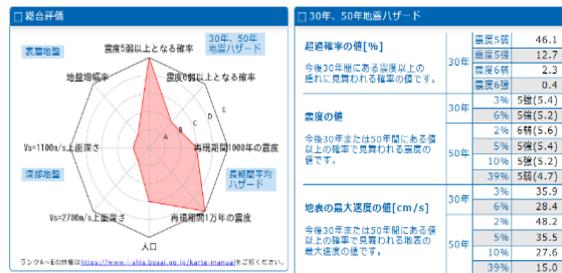
※4地域の判定地点：当会本所（萩市川上）・支所（萩市高佐下/萩市佐々並/萩市福井下）の住所地

地域	30年経過確率（%）		
	震度5強	震度6弱	震度強
むつみ地域	22.4	4.5	0.7
旭地域	12.7	2.3	0.4
川上地域	23.3	4.6	0.6
福栄地域	6.8	1.0	0.1

メッシュコード	中心緯度、経度	住所	標高	メッシュ内人口
5131545812	34.4594N,131.6047E	山口県萩市大字高佐下 付近	341m	0~50人



メッシュコード	中心緯度、経度	住所	標高	メッシュ内人口
5131334713	34.2865N,131.4641E	山口県萩市大字釜ヶ丘 付近	226m	0~50人



メッシュコード	中心緯度、経度	住所	標高	メッシュ内人口
5131432643	34.3573N,131.4578E	山口県萩市川上 付近	16m	0~50人



メッシュコード	中心緯度、経度	住所	標高	メッシュ内人口
513132821	34.4344N,131.4828E	山口県萩市大字橋井下 付近	176m	0~50人



「萩市ゆれやすさマップ」より、萩市への影響が大きいと考えられる地震は、以下の6つの活断層による地震である。マップ2[むつみ・福栄地域]、マップ4[川上・旭地域]より、当会地域は震度5弱から6強が推定されている。

地震名	地震のタイプ	マグニチュード	萩市での最大震度
①菊川断層による地震	内陸地震	7.0	5弱
②萩北断層による地震	内陸地震	6.8	6強
③オヶ峠断層による地震	内陸地震	6.9	6弱
④徳佐一地福断層による地震	内陸地震	7.2	6強
⑤三ヶ岳東方断層による地震	内陸地震	6.4	4
⑥弥栄断層帯による地震	内陸地震	7.6	6弱

出典：①～⑤山口県地震被害想定調査報告書（平成20年3月、山口県）

⑥ 島根県地震被害想定調査（平成23年12月現在、島根県調査中）

「地震調査研究本部」より、山口県に被害を及ぼした主な地震は、過去100年間に4回である。

発生日	地域（名称）	M	県内の主な被害
平成9年6月25日	山口・島根県境	6.6	負傷者2人・住家全壊1棟 ※「萩市国土強靱化地域計画」～むつみ地域で家屋被害多数
平成13年3月24日	（平成13年芸予地震）	6.7	負傷者12人（うち重傷1人） 家屋全壊3棟

平成 18 年 6 月 12 日	大分県西部	6.2	負傷者 2 人 (うち重傷 2 人)
平成 26 年 3 月 14 日	伊予灘	6.2	負傷者 2 人 (うち重傷 1 人)

商工業者へのリスクとしては、幹線道路の通行止めによる物流の停滞、商品（製品）・建物・機械装置・工具器具備品・車両等の損害による復旧の長期化、復旧費用の高額化等が想定される。

#### ④感染症

新型インフルエンザは、10年から40年の周期で出現し、世界的に大きな流行を繰り返している。

また、新型コロナウイルス感染症のように国民の大部分が免疫を獲得しておらず、全国的かつ急速なまん延により、当会地域においても多くの住民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある。感染症が拡大すると、従業員の出勤停止や業務縮小を余儀なくされ、事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

商工業者へのリスクとしては、事業所閉鎖や業務停止が想定される。

#### ⑤情報セキュリティリスク

情報化が進んだことで、電子メールやビジネスチャットでのコミュニケーション、クラウドサービスでの情報管理等が普及しているが、ランサムウェア等のサイバー攻撃による報漏洩や故障等が発生している。

商工業者へのリスクとしては、データ復旧に長期間を有し、業務停止等が想定されるため、セキュリティリスクへの対策が急務となっている。

#### (2) 地域内の商工業者の状況

・商工業者数 158 者

・小規模事業者数 146 者

(うち事業継続力強化取組者数 29 者 ※巡回訪問・窓口相談等で確認)

#### 【内訳】

地域	業種	商工業者数	小規模事業者数 (うち事業継続力強化取組者数)	備考 (事業所の立地状況等)
むつみ地域	建設業	13	13(3)	広く分散
	製造業	8	7(2)	広く分散
	卸・小売業	10	10(1)	広く分散
	飲食・宿泊業	2	2(1)	広く分散(宿泊無し)
	サービス業	8	7(1)	広く分散
	その他	3	3(0)	広く分散
	小計	44	42(8)	
旭地域	建設業	16	16(3)	広く分散
	製造業	9	8(2)	広く分散
	卸・小売業	7	5(1)	広く分散
	飲食・宿泊業	5	5(1)	広く分散(宿泊1)
	サービス業	12	11(1)	広く分散
	その他	2	2(0)	広く分散
小計	51	47(8)		
川上地域	建設業	6	6(2)	広く分散
	製造業	9	7(2)	河川合流地点に集積
	卸・小売業	4	4(1)	広く分散
	飲食・宿泊業	4	4(1)	広く分散(宿泊1)
	サービス業	4	3(1)	広く分散
	その他	1	1(0)	広く分散
小計	28	25(7)		

福栄地域	商工業者	建設業	5	5(2)	広く分散
		製造業	7	7(2)	広く分散
		卸・小売業	6	6(1)	広く分散
		飲食・宿泊業	1	1(0)	広く分散(宿泊無し)
		サービス業	7	4(1)	広く分散
		その他	9	9(0)	広く分散
	小計	35	32(6)		
合計		158	146(29)		

(商工会独自調査)

### (3) これまでの取組

#### ①当市の取組

- ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と地域活性化包括連携協定を締結した。(令和3年9月)
- ・中小企業強靱化法オンラインセミナーを開催した。(令和4年1月)
- ・萩市地域防災計画の策定(改訂)を行った。(令和4年・令和5年・令和7年3月)
- ・高潮ハザードマップの改定を行った。(令和8年2月)
- ・防災訓練を実施した。(8回)
- ・防災出前講座を実施した。(163回)
- ・地域防災リーダー養成研修会を実施した。(25回)
- ・防災メール機能を拡充した。(令和7年3月)

#### ②当会の取組

- ・当市ハザードマップ等を活用し、自然災害のリスクを周知した。
- ・事業者BCPに関する国・県・市の施策を周知した。
- ・事業者BCPに関するセミナー等の周知及び紹介を行った。
- ・事業者BCP策定に関する支援を行った。
- ・山口県火災協同組合等と連携し、損害保険への加入(更新)推進を行った。

#### ③事業継続力強化支援計画の実施状況

- ・事業者BCP策定支援(10者) ※うち事業継続力強化計画策定数(9件)
- ・山口県火災協同組合等と連携した保険相談会(3回) 職員向け勉強会(3回)
- ・自然災害等リスク対応型保険、共済への加入(更新)推進(15者)

## 2. 本計画の策定及び実行にあたっての課題と対策

### 【課題】

- ・発災時や発災後の当会、当市の協力体制について、認識を共有しておく必要がある。
- ・自然災害等のリスク対策について、小規模事業者自身が認識を深める必要がある。
- ・防災や減災、事業継続計画の運用等、専門的知識を有する当会職員を育成する必要がある。

### 【対策】

・発災時や発災後の協力体制における認識の共有については、当会、当市商工振興課及び防災危機管理課が連携して連絡協議会を開催し、十分な議論を重ねることで対応する。また、連絡協議会では、本計画における災害リスクや支援の方針を決定し、実施状況に応じて適切なタイミングで見直しを行う。

・小規模事業者との「対話と傾聴」を通じて信頼関係を構築し、小規模事業者自身が事業継続力強化の「本質的課題」を認識し、取組できるよう、必要に応じて専門家等と連携し支援を継続する。

・防災や減災、事業継続計画の運用等の専門的知識に関しては、他の支援機関等と連携し、セミナー等の周知及び開催、専門家派遣等により対応する。また、当会職員向けに研修や勉強会等を開催し、

専門的知識の習得及び最新情報の収集に努める。

### 3. 目標

- ・ 当会地域の小規模事業者が自然災害等のリスクや事前対策の必要性を認識し、事業継続力強化への取組ができるようにする。
- ・ 当会地域は広域で事業所は広く分散しているが、特に従業員を雇用している小規模事業者（建設業・製造業等）や地域経済に影響のある観光関連小規模事業者（特産品等製造業・小売業、飲食業、サービス業）を中心に面的支援を行い、サプライチェーンや地域経済の機能を維持することで、当会地域全体の小規模事業者の事業継続力強化につなげる。
- ・ 事業者 BCP の策定支援に加え、被災時の事業継続力強化に係る取組として、損害保険の加入などリスクファイナンスの取組を促進する。

具体的には、以下の目標を設定し取り組んでいくこととする。

- ・ 事業継続力強化への取組者数を増やす。(15 者)
- ・ 事業者 BCP の策定（見直し）支援を行う。(15 者) ※策定件数 (15 件)
- ・ 自然災害等リスク対応型の保険、共済への加入（更新）推進を行う。(30 者)

上記内容に変更が生じた場合は、速やかに山口県へ報告する。

## 事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

### 1. 事業継続力強化支援事業の実施期間

(令和 8 年 4 月 1 日～令和 13 年 3 月 31 日)

### 2. 事業継続力強化支援事業の内容

#### (1) 地域内小規模事業者の事業継続力強化の取組状況の把握

- ・ 当市と連携して、当会独自調査（巡回訪問・窓口相談、アンケート等で確認）により、小規模事業者の事業継続力強化の取組状況を調査、把握する。

#### (2) 小規模事業者に対する事業継続力強化支援の内容

- ・ 巡回・窓口相談時に、当市ハザードマップ等を用いながら、事業所立地場所の自然災害等のリスク及びその影響を軽減するための取組や対策（事業休業への備え、水災補償等の損害保険・共済加入、行政の支援策の活用等）について説明する。
- ・ 当会会報や当市市報、当会及び当市ホームページ等において、国の施策の紹介、リスク対策の必要性、傷害保険や生命保険、傷害保険等の概要、事業者 BCP に積極的に取り組む小規模事業者の紹介等を行う。
- ・ 経済産業省ホームページに掲載のリスクファイナンス判断シート等を活用し、事業者にリスクファイナンスの考え方を啓発し、自然災害等の災害発生時の資金繰りについて注意喚起する。  
([https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chushokigyo/kyojinka/risk\\_finance\\_sheet.html](https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/chushokigyo/kyojinka/risk_finance_sheet.html))
- ・ 事業継続の取組に関する専門家や他の支援機関と連携し、小規模事業者に対する事業者 BCP 策定のための普及啓発セミナーや行政の施策の紹介、損害保険の紹介等を実施する。また、必要に応じて専門家派遣等を活用し、個別相談会等を実施する。
- ・ 感染症に関しては業種別ガイドラインに基づき、感染拡大防止策等について小規模事業者への周知を行い、今後の感染症対策につながる支援を継続する。

#### (3) フォローアップ

- ・ 当市防災訓練等への参加を促す。
- ・ 事業継続力強化計画の見直しを促進するため、(一社) 日本中小企業診断士協会連合会の実施する

実効性向上支援事業を紹介する。(https://jigyokei-jikkoseikojo.jp/)

- ・事業者 BCP の策定後 3 年が経過した小規模事業者に対し、巡回訪問・窓口相談等で訓練（被災からのシュミレーション含む）及び計画の見直しについての支援を行う。
- ・支援した小規模事業者の計画期間を把握し、計画期間終了後の計画の再策定・再申請へつなげる支援を行う。

(4) 知見の共有及び事業継続力の底上げ

- ・当国会報、当市市報、当会及び当市ホームページ等で事業継続力強化に関する好事例を掲載する。
- ・同じ地域や同じ業種等、関連する小規模事業者をマッチングし、連携型事業継続力強化計画の策定を支援する。

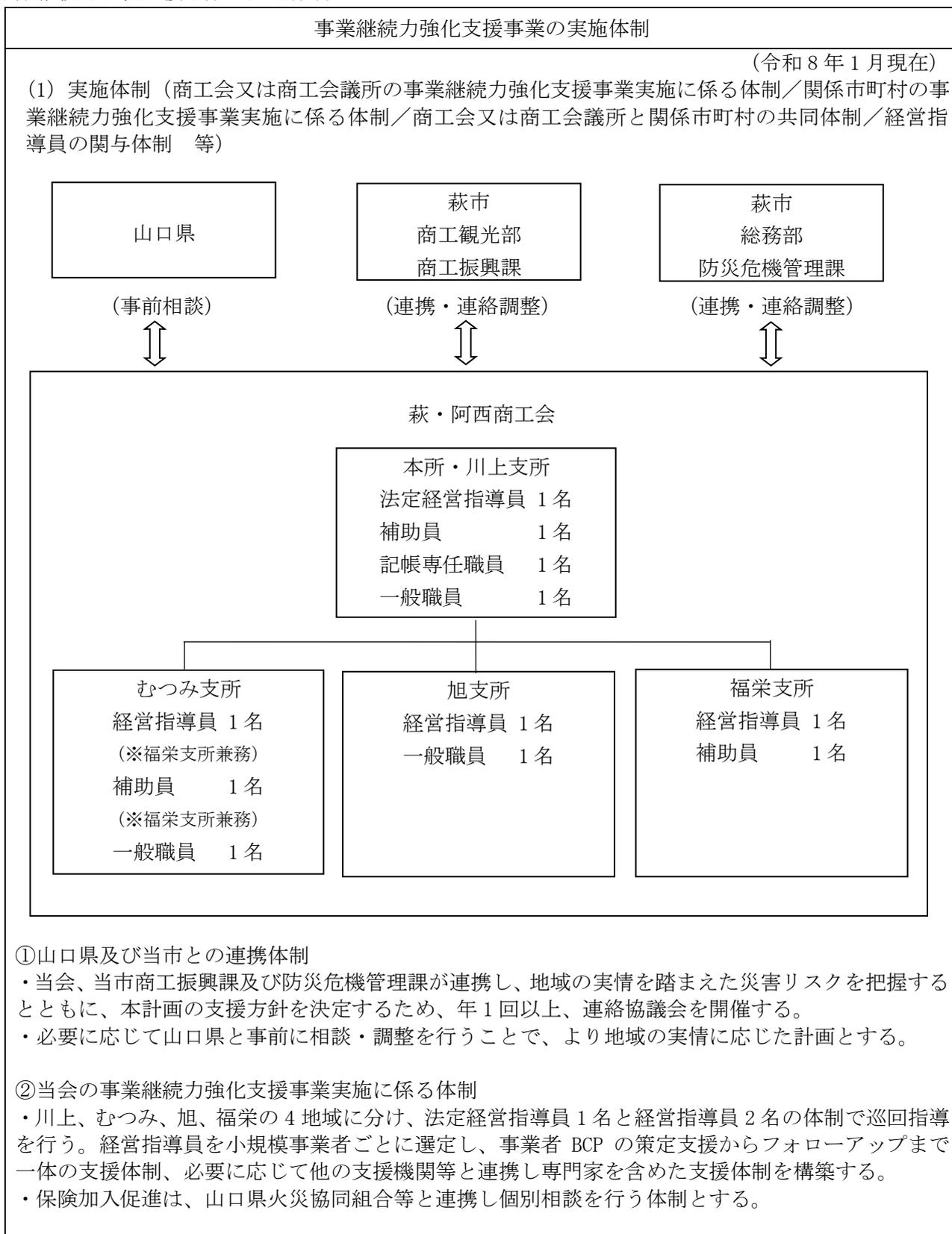
(5) 関係団体等との連携

- ・山口県商工会連合会等の関係機関と連携し、必要に応じて専門家等派遣、セミナー等を活用し、事業者 BCP の策定支援を実施する。
- ・山口県火災協同組合等と連携し、小規模事業者のリスクファイナンスに関する保険相談会等を実施する。
- ・連携型事業継続力強化計画の策定にあたって、(独法) 中小企業基盤整備機構の地域本部の専門家派遣を活用し、策定支援を行う。

上記内容に変更が生じた場合は、速やかに山口県へ報告する。

(別表 2)

事業継続力強化支援事業の実施体制



③定量的に実施状況を把握し評価を行う体制

・法定経営指導員1名、経営指導員2名、補助員2名、記帳専任職員1名、一般職員3名の体制で、クラウド型経営支援ツール「経営支援システム Puls」の活用等により、実施状況を定量的に把握し効果測定を行う。

・把握・検証した実施状況を当会と当市の連絡協議会（年1回以上開催予定）で評価するとともに、次年度の支援内容の検討を行う。

④経営指導員等の資質向上に係る体制

・当会職員向けに研修や勉強会等を開催し、防災・減災、保険、リスクファイナンスなど適宜専門知識の習得及び最新情報の収集に努める。

<発災時における指示命令系統・連絡体制>

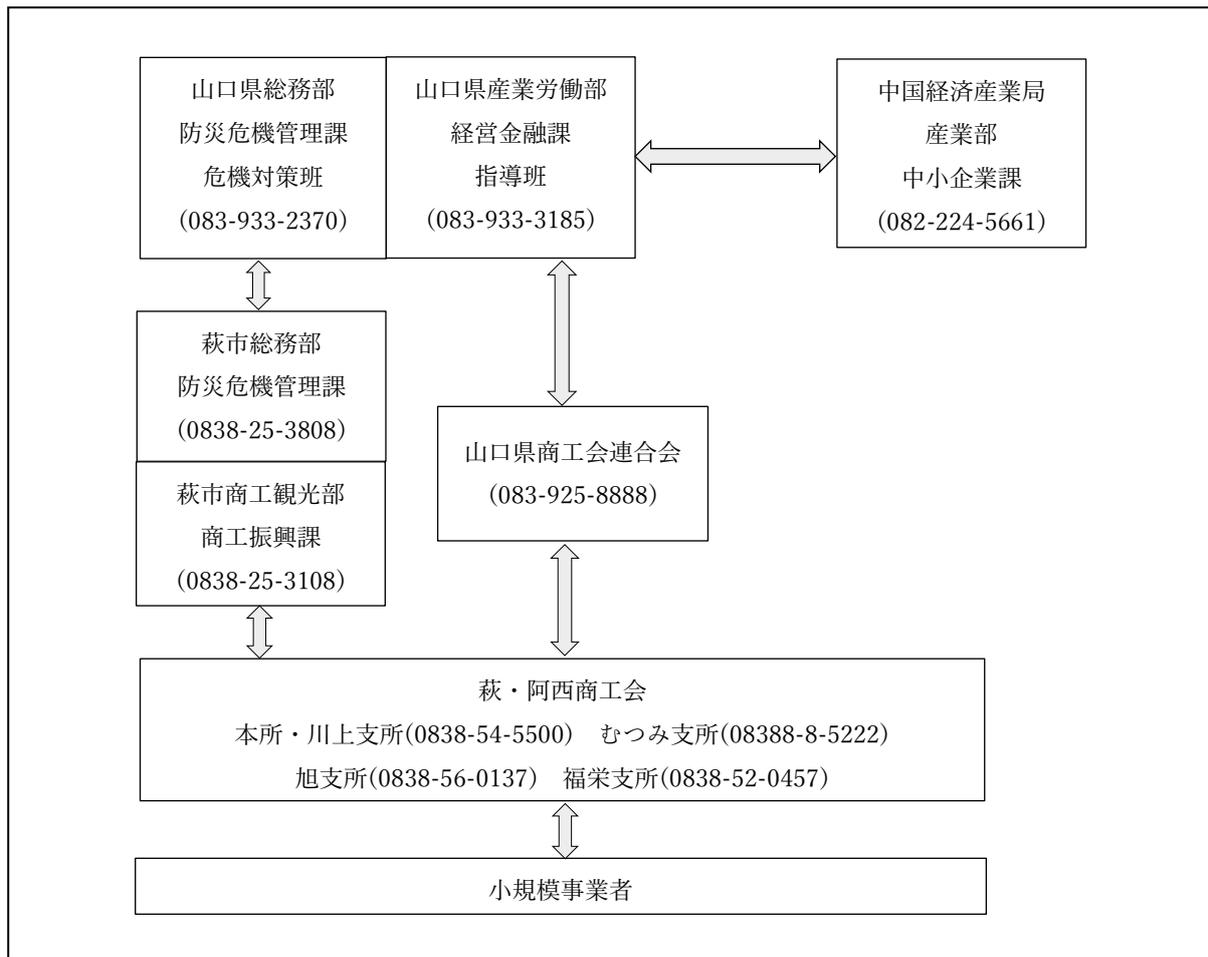
・自然災害等発生時に、地区内の小規模事業者の被害情報の迅速な報告及び指揮命令を円滑に行うことができる仕組みを構築する。

・二次被害を防止するため、被災地域での活動の可否を決める。

・当会と当市は被害状況の確認方法や被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定方法について、あらかじめ確認しておく。

・当会と当市が共有した情報を、メール又はファックスにて当会又は当市より山口県へ報告する。

・感染症流行の場合等、適宜、国や都道府県等からの情報や方針に基づき、当会と当市が共有した情報をメール又はファックスにて当会又は当市より山口県へ報告する。



(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

①当該経営指導員の氏名、連絡先

経営指導員 毛利山 卓秀（連絡先は後述 (3) ①）

②当該経営指導員による情報の提供及び助言（手段、頻度 等）

※以下に関する必要な情報の提供及び助言を行う。（年1回以上）

- ・本計画の具体的な取組の企画や実行
- ・本計画の取組実施における目標・指標の設定
- ・本計画に基づく進捗管理、見直し等フォローアップ

③広域経営指導員の当否

経営指導員・毛利山卓秀は、施行規則第2条第2項に規定する広域経営指導員に該当しない。

(3) 商工会、関係市町連絡先

①商工会

萩・阿西商工会

〒758-0141 山口県萩市川上 4462 番地 15

TEL : 0838-54-5500 / FAX : 0838-54-2036

E-mail : afkam@yamaguchi-shokokai.or.jp

②関係市町

萩市商工観光部商工振興課

〒758-8555 山口県萩市大字江向 510 番地

TEL : 0838-25-3108 / FAX : 0838-25-3420

E-mail : syoukou@city.hagi.lg.jp

(別表 3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
必要な資金の額	220	220	220	220	220
・ 専門家派遣費	80	80	80	80	80
・ 協議会運営費	40	40	40	40	40
・ セミナー開催費	60	60	60	60	60
・ 広報費	20	20	20	20	20
・ 防災、感染症対策費	20	20	20	20	20

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、山口県補助金、萩市補助金、事業収入 等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

事業継続力強化支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあつては、その代表者の氏名
連携して実施する事業の内容
① ② ③ ・ ・ ・
連携して事業を実施する者の役割
① ② ③ ・ ・ ・
連携体制図等
①   ②   ③